

## 5 災害に強いまちづくり計画



共通

### 施策 8-1-②

### 消防団の充実・強化

#### 【取組の概要】

社会環境の変化や過去の災害をみると、災害発生時における住民の避難支援、水防、救助、住民に対する平常時における防災の啓発等、消防団が担う役割が幅広くなっています。特に、人口減少や少子高齢化が進む中山間地域等においては、災害に関する情報伝達や被災状況の把握、避難行動要支援者の支援など、地域の防災力の向上に不可欠な存在と言えますが、消防団の団員の減少と高齢化が目立ち、充実及び強化が必要となっています。

また、東日本大震災では、多くの消防団員が津波災害により殉職しました。住民の安全を確保することによって消防団員等が命を落とすことはあってはならないため、消防団を含む支援者（地方公共団体職員、警察・消防、民生委員、自主防災組織関係者等）の安全確保が重要です。

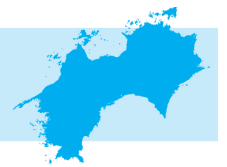
消防庁は、「大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会報告書」（平成24年8月）において、「津波災害にあっては、消防団員を含めた全ての人々が『自分の命、家族の命を守る』ため、避難行動を最優先すべきであり、消防団員が自らの命を守ることがその後の消防活動において多くの命を救う基本であることを皆が理解しなければならない。」と明確に示しています。

#### 【計画、整備にあたっての着眼点・留意点】

##### ○消防団活動

- ・主な充実・強化策は以下のとおりです。
  - ① 常備消防・自主防災組織等との連携
  - ② 被雇用者団員等の活動環境の整備
  - ③ 消防団員の士気の維持・向上等
  - ④ 女性・学生消防団員の入団促進
  - ⑤ 将来の消防団員等の地域防災を担う人材の育成
  - ⑥ 住民への広報 等
- ・消防団の定数確保を検討する委員会等を設置し、消防団の充実・強化する取組みを行っている地方公共団体があります。委員の構成は、地方公共団体や自治会、消防団、消防団OB、女性団体等の代表で構成することが考えられます。
- ・消防団活動を支援する協力事業所を増やし、被雇用者団員である消防団員が活動しやすい環境を作る必要があります。

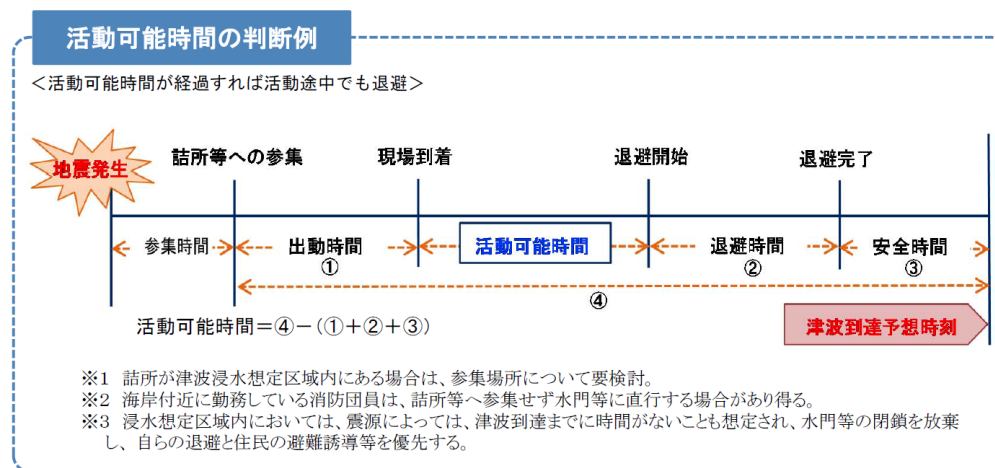
## 5 災害に強いまちづくり計画



- ・消防団の人材育成の方法として、青少年消防クラブ等、子どもたちが参加する活動の取組みを行っている事例があります。

### ○消防団員等の安全確保

- ・東日本大震災では、住民の避難誘導や水門等を閉めるために消防団が活躍しましたが、消防団の方々が津波に飲み込まれるなど、多くの犠牲者が出ました。水門等の閉塞の自動化などの推進とあわせて、消防団員の活動の安全確保を図ることが重要です。
- ・「大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会報告書」では、活動可能時間の判断例を以下のように例示し、「活動可能時間が経過すれば活動途中でも退避」することとしている。



- ・災害時の消防団員の安全確保対策として「活動・安全管理マニュアル」の策定を促進しています。
- ・津波避難計画において定める必要がある事項として、「避難広報や避難誘導等を行う職員、消防団員、民生委員などの安全確保について」が追加されており、今後策定を進める津波避難計画等においては、明確に位置づけていく必要があります。

# 5 災害に強いまちづくり計画



## 東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する 検討会報告書(H24. 8)のポイント

### 1. 教訓・現状分析

#### (1) 東日本大震災での献身的な活動と多くの犠牲者

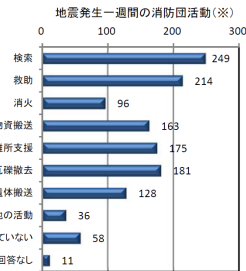
##### ア 事実

- ① 消防団員による住民の避難誘導、水門閉鎖、消火、救助等の活動
- ② 消防団員の死者・行方不明者数 254名
- ③ 上記のうち公務災害該当者数 198名

##### イ 多くの犠牲者が出た要因

- ① 想像を超えた津波
- ② 津波の最前線一危険が逼迫した状況での対応力を超えた任務
- ③ 情報の不足
- ④ 地域住民の防災意識の不足

※宮古市、釜石市、気仙沼市、石巻市、いわき市の消防団員に対するアンケート調査より。



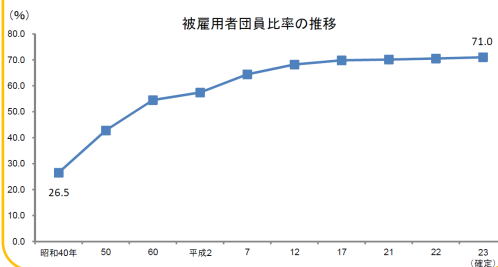
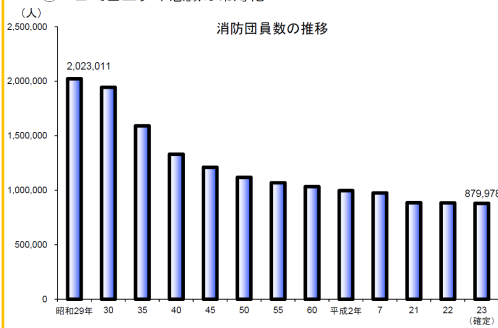
#### (2) 消防団員数の減少傾向など

##### ア 事実

- ① 消防団員数の減少
- ② 消防団員の平均年齢の上昇、20代団員の減少(昭和50年 33.3歳、平成23年 39.1歳)
- ③ 被雇用者比率の上昇(平成23年 71%)

##### イ 要因

- ① 消防の近代化・常備化の進展(昭和30年~40年代)
- ② 産業構造・就業形態の変化、過疎化、少子化など
- ③ コミュニティ意識の希薄化



##### 若者が消防団への入団をためらう理由

- 上下関係の厳しさ、拘束時間の長さへの抵抗感
- 家族の反対
- 仕事との両立が困難(事業所への遠慮)

### 2. 取組の方向

#### (1) 地震・津波の監視・観測体制の強化と津波警報の改善並びに水門等の廃止・遠隔操作化(気象庁、国土交通省等)

#### (2) 退避ルールの確立、装備・教育訓練等の充実、広域応援など

- 退避のルールの確立など安全管理マニュアルの整備、地域ぐるみでの避難計画の作成等
- 惨事ストレス対策
- 安全靴などの基本装備、無線等の整備
- 常備消防との連携訓練の充実
- 都道府県内及び隣接した地域への広域応援の推進
- 関係機関との連携 など

#### (3) 若者が入りやすい消防団へ

##### ア 処遇の改善等(家族の理解)

- 大規模災害時(長時間且つ長期間にわたる活動)の出動手当の充実
- 報酬・手当は団員本人へ
- 家族の安全対策 など

##### イ 事業所への働きかけ(事業所の理解)

- 市町村による働きかけ
- 長野県、静岡県等の取り組みを推奨 など

##### ウ 地域ぐるみの取り組み(地域の理解)

- 愛知県瀬戸市、岐阜県関市等の取り組みを推奨

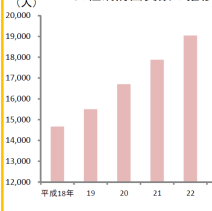
##### エ より多様で魅力ある消防団へ

- 女性の入団促進
- 大学・高校への働きかけ
- 専門性の向上(救助など)
- 広域応援への取り組み
- 防災教育への取り組み
- 消防団の魅力の発信

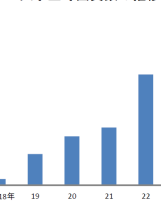


消防庁が交付する表示証(ゴールドマーク)

##### 女性消防団員数の推移



##### 大学生等団員数の推移



#### (4) 地域の総合的な防災力の向上のために

- 自主防災組織等との連携強化
- 防災教育(学校等との連携、少年消防クラブ)、災害伝承

## 5 災害に強いまちづくり計画



### ◆参考資料

- ・防災研修カリキュラム・講師支援教材（総務省消防庁国民保護・防災部防災課、平成20年3月）
- ・「消防団の充実強化についての検討会」報告書（消防団の充実強化についての検討会、総務省消防庁、平成22年12月）
- ・津波避難対策推進マニュアル検討会報告書（総務省消防庁、平成25年3月）
- ・大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会報告書（総務省消防庁、平成25年8月）

### 【事例】

#### ○香南市の取組み

##### ・協力事業者を増やす

- ・香南市では、被雇用者である消防団員が活動しやすい環境を整えるため、被雇用者が所属する事業者等を含めた協力事業所を増やす取組みを行っています。

#### ○中土佐町の取組み

##### ・女性消防団員の入団

- ・中土佐町では、女性消防団員が、消防団の後方支援（食事、防災行政無線）を行っています。